

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野上良忠

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第8期 第3四半期連結 累計期間 | 第9期 第3四半期連結 累計期間 | 第8期 第3四半期連結 会計期間 | 第9期 第3四半期連結 会計期間 | 第8期 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 12,190,442 | 14,279,811 | 6,445,228 | 3,664,707 | 18,682,226 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 1,104,143 | 408,848 | 591,685 | 609,590 | 872,051 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 2,211,619 | 239,396 | 418,026 | 555,046 | 2,011,253 |
| 純資産額 (千円) | | | 10,305,900 | 9,924,832 | 10,315,447 |
| 総資産額 (千円) | | | 33,873,945 | 25,017,965 | 32,226,503 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 77,348.86 | 75,975.38 | 78,226.39 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 19,504.57 | 2,111.60 | 3,687.21 | 4,895.80 | 17,738.78 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 25.9 | 34.4 | 27.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,021,012 | 4,842,637 | | | 1,563,327 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 7,838,497 | 831,329 | | | 8,479,180 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 8,924,271 | 4,231,820 | | | 7,272,881 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 2,158,594 | 2,171,924 | 2,413,547 |
| 従業員数 (名) | | | 255 | 252 | 252 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 252(52) |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 179(52) |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|-----------|------------|
| 大型総合フォトマスク事業 | 3,833,473 | 73.3 |
| 合計 | 3,833,473 | 73.3 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 大型総合フォトマスク事業 | 4,816,821 | 57.5 | 1,458,601 | 72.0 |
| 合計 | 4,816,821 | 57.5 | 1,458,601 | 72.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|-----------|------------|
| 大型総合フォトマスク事業 | 3,664,707 | 56.9 |
| 合計 | 3,664,707 | 56.9 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|-------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 凸版印刷(株) | | | 1,235,320 | 33.7 |
| 日本サムスン(株) | | | 1,064,648 | 29.0 |
| 奇美電子股? 有限公司 | | | 446,729 | 12.2 |
| シャープ(株) | 3,373,880 | 52.3 | | |
| (株)ニコン | 721,000 | 11.2 | | |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結会計期間の凸版印刷(株)、日本サムスン(株)、奇美電子股? 有限公司については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 当第3四半期連結会計期間のシャープ(株)、(株)ニコンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項

のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にありますが、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が継続し、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されております。

一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など景気を下押しするリスクや、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、予断をゆるさない状況が今後も継続するものと言わざるを得ない状況にあります。

液晶パネル業界におきましては、3DテレビおよびiPhone(アイフォン)、iPad(アイパッド)の発売、4原色のテレビパネルの登場など付加価値の高い製品の投入により、パネルメーカーの生産状況は依然として高い稼働率を維持し、引き続きパネル需給が逼迫した状況になりました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、第8世代以下のフォトマスクにつきましては、既存工場での更なるコスト改善活動、および受注拡販活動を行ったことにより、フォトマスクの需要は、総じて堅調に推移いたしました。

しかしながら第10世代用フォトマスクの需要については、需要が一巡したことに加え、パネルメーカーのフル稼働によりその後の開発用フォトマスクの需要時期が当社想定より大幅に遅延したため、その需要は大幅に減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高36億64百万円(前年同期比43.1%減)となりました。利益につきましては、営業損失は5億92百万円(前年同期は6億13百万円の利益)、経常損失は6億9百万円(前年同期は5億91百万円の利益)、四半期純損失は5億55百万円(前年同期は4億18百万円の損失)となりました。

当第3四半期連結会計期間における製品別売上高のうち、TF T用フォトマスクについては、滋賀工場の次世代フォトマスクの需要が大幅に減少したことにより、13億94百万円(前年同期比54.5%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における地域別売上高のうち国内向けについては、滋賀工場の次世代フォトマスクの需要が大幅に減少したことにより、16億27百万円(前年同期比66.9%減)となりましたが、海外向けについては、韓国メーカーのフォトマスクの需要が堅調に推移したことにより、20億37百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

(日本)

大型フォトマスク事業は、第8世代以下のフォトマスクに関しては堅調に推移いたしました。第10世代用フォトマスクの需要については、需要が大幅に減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は33億38百万円(前年同期比44.6%減)、営業損失は4億64百万円(前年同期は営業利益6億58百万円)となりました。

(アジア)

台湾パネルメーカーからのフォトマスク需要は、想定よりも若干低く推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は8億72百万円(前年同期比14.4%減)、営業損失は1億51百万円(前年同期は営業損失24百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ72億8百万円減少し250億17百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことや機械装置及び運搬具の減価償却が進んだことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68億17百万円減少し150億93百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し99億24百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べ8億21百万円減少し、21億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、3億66百万円（前年同期は4億7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が6億15百万円となったことや、減価償却費が13億75百万円、売上債権の減少額が10億41百万円、仕入債務の減少額が9億9百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期は49億16百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億円（前年同期は40億26百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億39百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 327,600 |
| 計 | 327,600 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 113,684 | 113,684 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株制度を採用しておりま せん。 |
| 計 | 113,684 | 113,684 | | |

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と経営統合いたしました。これに伴い当社株式は、大阪証券取引所(所属JASDAQ)上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年6月30日 | | 113,684 | | 4,109,722 | | 4,335,413 |

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 312 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 113,372 | 113,372 | |
| 単元未満株式 | | | 当社は単元株制度を採用しておりません。 |
| 発行済株式総数 | 113,684 | | |
| 総株主の議決権 | | 113,372 | |

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|------------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス | 京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2 | 312 | | 312 | 0.27 |
| 計 | | 312 | | 312 | 0.27 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|--------------|--------|--------|-------------|--------|--------|---------|---------|--------|
| 最高(円) | 44,200 | 44,000 | 58,000 | 73,900 | 91,000 | 89,900 | 106,000 | 108,000 | 83,600 |
| 最低(円) | 33,000 | 31,450 | 33,750 | 50,000 | 64,500 | 60,400 | 78,500 | 67,600 | 51,400 |

(注) 株価はジャスダック証券取引所(平成22年4月1日より大阪証券取引所 所属JASDAQ)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,171,924 | 2,413,547 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,656,534 | 8,046,444 |
| 商品及び製品 | - | 41,138 |
| 仕掛品 | 233,738 | 470,657 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,304,952 | 1,365,386 |
| その他 | 874,647 | 1,039,778 |
| 貸倒引当金 | 10,985 | 21,834 |
| 流動資産合計 | 10,230,812 | 13,355,118 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,606,039 | 4,921,723 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,988,270 | 11,676,573 |
| 土地 | 1,607,750 | 1,607,750 |
| その他(純額) | 115,443 | 131,676 |
| 有形固定資産合計 | 14,317,504 | 18,337,724 |
| 無形固定資産 | 232,745 | 301,816 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 260,407 | 255,688 |
| 貸倒引当金 | 23,503 | 23,843 |
| 投資その他の資産合計 | 236,904 | 231,845 |
| 固定資産合計 | 14,787,153 | 18,871,385 |
| 資産合計 | 25,017,965 | 32,226,503 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,035,148 | 4,958,142 |
| 短期借入金 | - | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,231,375 | 4,585,413 |
| 未払法人税等 | 12,000 | 5,000 |
| その他 | 928,106 | 1,849,087 |
| 流動負債合計 | 8,206,631 | 11,897,644 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,820,050 | 9,963,947 |
| その他 | 66,452 | 49,464 |
| 固定負債合計 | 6,886,502 | 10,013,412 |
| 負債合計 | 15,093,133 | 21,911,056 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,109,722 | 4,109,722 |
| 資本剰余金 | 4,335,413 | 4,335,413 |
| 利益剰余金 | 750,591 | 989,988 |
| 自己株式 | 48,338 | 48,338 |
| 株主資本合計 | 9,147,389 | 9,386,786 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,898 | 18,581 |
| 為替換算調整勘定 | 562,807 | 536,685 |
| 評価・換算差額等合計 | 533,909 | 518,103 |
| 少数株主持分 | 1,311,351 | 1,446,764 |
| 純資産合計 | 9,924,832 | 10,315,447 |
| 負債純資産合計 | 25,017,965 | 32,226,503 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 12,190,442 | 14,279,811 |
| 売上原価 | 11,407,511 | 13,305,319 |
| 売上総利益 | 782,931 | 974,491 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 1,743,486 | ₁ 1,307,628 |
| 営業損失() | 960,555 | 333,137 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 23,182 | 23,182 |
| 不動産賃貸料 | 12,462 | 14,789 |
| 為替差益 | - | 30,054 |
| その他 | 9,438 | 12,288 |
| 営業外収益合計 | 45,083 | 80,314 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 119,929 | 112,005 |
| その他 | 68,741 | 44,021 |
| 営業外費用合計 | 188,671 | 156,026 |
| 経常損失() | 1,104,143 | 408,848 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | - | 100,000 |
| 特別利益合計 | - | 100,000 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除却損 | 203,876 | 127 |
| 投資有価証券評価損 | - | 5,434 |
| 災害による損失 | - | 21,180 |
| 減損損失 | ₂ 697,270 | - |
| その他 | 89,006 | - |
| 特別損失合計 | 990,154 | 26,742 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,094,298 | 335,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,061 | 24,385 |
| 法人税等調整額 | 240,121 | - |
| 法人税等合計 | 281,183 | 24,385 |
| 少数株主損失() | 163,862 | 120,580 |
| 四半期純損失() | 2,211,619 | 239,396 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 6,445,228 | 3,664,707 |
| 売上原価 | 5,302,843 | 3,836,560 |
| 売上総利益又は売上総損失() | 1,142,385 | 171,853 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 528,734 | ¹ 420,425 |
| 営業利益又は営業損失() | 613,651 | 592,279 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 7,727 | 7,727 |
| 不動産賃貸料 | - | 7,349 |
| 為替差益 | 22,456 | 10,467 |
| その他 | 5,846 | 1,938 |
| 営業外収益合計 | 36,029 | 27,481 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47,047 | 32,081 |
| その他 | 10,948 | 12,711 |
| 営業外費用合計 | 57,995 | 44,793 |
| 経常利益又は経常損失() | 591,685 | 609,590 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除却損 | 114,829 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 5,434 |
| 減損損失 | ² 697,270 | - |
| その他 | - | 11 |
| 特別損失合計 | 812,100 | 5,445 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 220,415 | 615,035 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,075 | 11 |
| 法人税等調整額 | 214,023 | - |
| 法人税等合計 | 224,098 | 11 |
| 少数株主損失() | 26,486 | 59,978 |
| 四半期純損失() | 418,026 | 555,046 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,094,298 | 335,591 |
| 減価償却費 | 3,695,879 | 4,119,745 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 35,963 | 10,972 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 28,000 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,137 | 2,380 |
| 支払利息 | 119,929 | 112,005 |
| 有形固定資産除却損 | 203,876 | 127 |
| 減損損失 | 697,270 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 31,977 | 5,434 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,599,567 | 2,372,238 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 264,344 | 335,026 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,336,228 | 1,909,904 |
| 未払金の増減額(は減少) | - | 57,483 |
| 未払費用の増減額(は減少) | - | 190,852 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | - | 522,243 |
| その他 | 589,348 | 533,143 |
| 小計 | 457,569 | 4,808,198 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,132 | 2,386 |
| 利息の支払額 | 118,588 | 110,191 |
| 法人税等の支払額 | 447,985 | 20,444 |
| 法人税等の還付額 | - | 162,688 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,021,012 | 4,842,637 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,786,386 | 828,993 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 67,749 | 1,921 |
| 貸付金の回収による収入 | 677 | 555 |
| その他 | 14,960 | 970 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,838,497 | 831,329 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 178,000 | 500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 10,400,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,302,355 | 3,494,612 |
| 設備関係割賦債務の返済による支出 | 258,613 | 237,208 |
| 自己株式の取得による支出 | 596 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 95 | - |
| 配当金の支払額 | 90,733 | - |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1,525 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,924,271 | 4,231,820 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 74,079 | 21,110 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 9,317 | 241,623 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,167,912 | 2,413,547 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,158,594 | 2,171,924 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日) | |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は31百万円であります。 |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日) | |
|--|---|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 固定資産の減価償却算定の方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 3 たな卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 17,542,432千円 | 有形固定資産の減価償却累計額 13,581,629千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------|-----------|----|-------------------|-----------------------|---------|-----------|---------------|-----------|-----|---------|-------|-----------|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 365,529千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,963千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（697,270千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 383,259千円</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">京都工場 (京都府久御山町)</td> <td rowspan="4">中小型 フォトマスク 生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>305,921千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>232,841千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,717千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>151,790千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 京都工場 (京都府久御山町) | 中小型 フォトマスク 生産設備 | 建物及び構築物 | 305,921千円 | 機械装置 及び運搬具 | 232,841千円 | その他 | 6,717千円 | リース資産 | 151,790千円 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | |
| 京都工場 (京都府久御山町) | 中小型 フォトマスク 生産設備 | 建物及び構築物 | 305,921千円 | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置 及び運搬具 | 232,841千円 | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 6,717千円 | | | | | | | | | | | | |
| | | リース資産 | 151,790千円 | | | | | | | | | | | | |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|--|-----------------------|---|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 143,647千円 貸倒引当金繰入額 14,489千円 | | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 133,706千円 | |
| 2 減損損失 当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。 新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（697,270千円）として特別損失に計上いたしました。 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
| 京都工場 (京都府久御山町) | 中小型 フォトマスク 生産設備 | 建物及び構築物 | 305,921千円 |
| | | 機械装置 及び運搬具 | 232,841千円 |
| | | その他 | 6,717千円 |
| | | リース資産 | 151,790千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年6月30日現在） | | 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年6月30日現在） | |
| 現金及び預金 | 2,158,594千円 | 現金及び預金 | 2,171,924千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,158,594千円 | 現金及び現金同等物 | 2,171,924千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 113,684 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 312 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 5,532,324 | 912,903 | 6,445,228 | | 6,445,228 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 494,362 | 105,892 | 600,254 | (600,254) | |
| 計 | 6,026,687 | 1,018,795 | 7,045,483 | (600,254) | 6,445,228 |
| 営業利益又は 営業損失() | 658,868 | 24,859 | 634,009 | (20,357) | 613,651 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

2 会計処理方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,833,396 | 831,310 | 3,664,707 | | 3,664,707 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 505,424 | 40,896 | 546,320 | (546,320) | |
| 計 | 3,338,820 | 872,206 | 4,211,027 | (546,320) | 3,664,707 |
| 営業損失() | 464,941 | 151,524 | 616,466 | 24,186 | 592,279 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 10,127,388 | 2,063,053 | 12,190,442 | | 12,190,442 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,040,220 | 411,149 | 1,451,369 | (1,451,369) | |
| 計 | 11,167,608 | 2,474,203 | 13,641,811 | (1,451,369) | 12,190,442 |
| 営業損失() | 609,492 | 300,535 | 910,027 | (50,528) | 960,555 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

2 会計処理方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で278,310千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 11,588,585 | 2,691,226 | 14,279,811 | | 14,279,811 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,534,557 | 57,636 | 1,592,193 | (1,592,193) | |
| 計 | 13,123,142 | 2,748,862 | 15,872,004 | (1,592,193) | 14,279,811 |
| 営業利益又は 営業損失() | 25,186 | 269,401 | 244,214 | (88,922) | 333,137 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|-----|-----------|
| 海外売上高(千円) | 967,867 | | 967,867 |
| 連結売上高(千円) | | | 6,445,228 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.0 | | 15.0 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----|-----------|
| 海外売上高(千円) | 2,037,470 | | 2,037,470 |
| 連結売上高(千円) | | | 3,664,707 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 55.6 | | 55.6 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 第1四半期連結会計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----|------------|
| 海外売上高(千円) | 2,178,845 | | 2,178,845 |
| 連結売上高(千円) | | | 12,190,442 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.9 | | 17.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----|------------|
| 海外売上高(千円) | 5,695,969 | | 5,695,969 |
| 連結売上高(千円) | | | 14,279,811 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 39.9 | | 39.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 第1四半期連結会計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) | |
|-------------------------------|------------|--------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 75,975円38銭 | 1株当たり純資産額 | 78,226円39銭 |

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() 19,504円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額() 2,111円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失()(千円) | 2,211,619 | 239,396 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 2,211,619 | 239,396 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 113,389 | 113,372 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() 3,687円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額() 4,895円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失()(千円) | 418,026 | 555,046 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 418,026 | 555,046 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 113,372 | 113,372 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。